

3/22 朝日

国内経済に影響拡大でも

ロシア制裁「続行」67%

本社世論調査

のが60代で55%だった。

ウクライナ侵攻が他の国を巻き込んだ戦争へと発展する不安をどの程度感じるか尋ねると、「大いに」が44%、「ある程度」46%と合わせて「感じる」は90%に上った。

岸田内閣の支持率は50%（前回2月調査は45%）となり、発足後最高となり施した。ウクライナ侵攻を受け、政府がロシアに斜してくる経済制裁について聞

核兵器 今後10年で
「使われる」51%

「使われない」49%

「使わなさい」38%

いた。国内経済に影響が広がったとしても制裁を続けるべきか尋ねたところ、「続行のべきだ」と答えたのは男性75%、女性は60%で、「やむを得ない」が67%で、「やむを得ない」のが60代で55%だった。

米国の核を日本に配備する「核共有論」について、有事に使えるよう協力する「核共有論」について、首相は国会で「非核三原則の「持ち込まれせず」とは相違ない」と答弁している。「持ち込まれせず」を見直すべきだという意見についての賛否を聞いたところ、「賛成」35%に対し、「反対」が54%と上回った。

今後10年の間で世界のどこかで核兵器が使われると思つた調査結果、「使われる」と思つたのは55%、「使わなさい」と思つたのは38%だった。調査方法は異なるが、広島・長崎の被爆60年に合わせ2005年に同様の質問をしたところ、「使われる」と思つたのは88%だった。

朝日新聞社は12・20日に全国世論調査（電話）を実施した。ウクライナ侵攻を受けて、政府がロシアに斜してくる経済制裁について聞

いた。国内経済に影響が広がったとしても制裁を続けるべきか尋ねたところ、「続行のべきだ」と答えたのは男性75%、女性は60%で、「やむを得ない」が67%で、「やむを得ない」のが60代で55%だった。

本社世論調査

質問と回答

▼ 1面参照

(数字は%。小数点以下は四捨五入。質問文と回答は一部省略。丸カッコ内の数字は、2月19、20日の調査結果)

- ◆岸田内閣を支持しますか。
支持する50(45)△支持しない25(30)
- ◆支持、不支持の理由一省略
- ◆今、どの政党を支持していますか。
自民34(36)△立憲5(6)△維新5(5)△公明4(2)△国民1(1)△共産2(3)△れいわ0(1)△社民0(0)△NHK党0(0)△その他の政党0(0)△支持する政党はない40(38)△答えない・分からぬ9(9)
- ◆仮に今、参院選の投票をするしたら、比例区ではどの政党、またはどの政党の候補者に投票したいと思いますか。(折一)
自民35(34)△立憲12(12)△維新12(16)△公明6(4)△国民3(3)△共産3(5)△れいわ2(3)△社民1(1)△NHK党1(0)△その他の政党2(2)△答えない・分からぬ28(20)
- ◆新型コロナウイルスを巡るこれまでの政府の対応を評価しますか。
評価する61(45)△評価しない35(44)
- ◆政府は、東京都などにしていた、まん延防止等重点措置を21日で解除します。この解除のタイミングについて、どう思いますか。(折一)
早すぎる30△適切だ48△遅すぎる17

- ◆今停止している原子力発電所の運転を再開することに賛成ですか。
賛成38(38)△反対46(47)
- ◆日本で今後、大地震や津波などの自然災害によって原子力発電所に事故が起きる不安をどの程度感じますか。(折一)
大いに感じる39△ある程度感じる49△あまり感じない9△全く感じない1
- ◆食料品や光熱費、ガソリン代などの値段が上がったことで、生活への負担を感じますか。
感じる67(68)△それほどでもない32(31)

- ◆ロシアによるウクライナ侵攻について、岸田首相の対応を評価しますか。
評価する52△評価しない26
- ◆日本政府は、欧米と連携してロシアに経済制裁をしています。今後、日本国内の経済への影響が、さらに広がったとしても制裁を続けるべきだと慰いますか。
続けるべきだ67△そうは思わない19
- ◆日本には、核兵器を「持たず」「つくらず」「持ち込ませず」という非核三原則があります。このうち、「持ち込ませず」を見直すべきだという意見があります。この意見に賛成ですか。
賛成35△反対54

- ◆ロシアによるウクライナ侵攻が、他の国を巻き込んだ戦争へと発展する不安をどの程度感じますか。(折一)
大いに感じる44△ある程度感じる46△あまり感じない7△全く感じない1

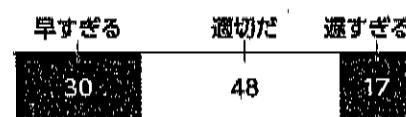
- ◆今後10年の間に、世界のどこかで核兵器が使われると思いますか。
使われると思う61△そうは思わない38
- ◆今後、日本の原子力発電所が他の国から攻撃される不安を感じますか。
感じる59△感じない35

調査方法 コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD方式で、19、20の両日に全国の有権者を対象に調査した。固定は有権者がいると判断した1123世帯から563人(回答率49%)、携帯は有権者につながった2212件のうち911人(同41%)、計1464人の有効回答を得た。

19、20日に実施した朝日新聞社の全国世論調査で、東京都などにいた、「まん延防止等重点措置」の解除のタイミングについて尋ねた。政府は21日で18都道府県の重複措置を全面解除了。このタイミングについて、「適切だ」と答えた人のうち57%が岸田内閣を支持したのに対して、「早すぎる」では38%が「遅すぎる」では29%、「適切だ」では38%が「支持しない」とそれぞれ回答した。

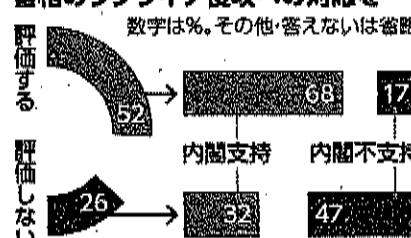
ルスをめぐる政府対応について評価聞いて聞いたところ、評価する人が内閣支持率を大きく上回った。「評価する」51%、「評価しない」49%と、いずれも全体の値を上回った。

重点措置解除のタイミングは…



数字は%。その他・答えないは省略

首相のウクライナ侵攻への対応を…



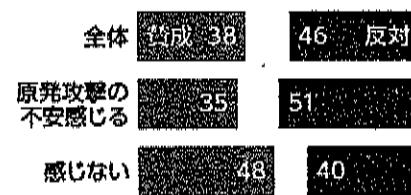
数字は%。その他・答えないは省略

経済への影響が広がっても制裁を続けるべきか



数字は%。その他・答えないは省略

停止中の原発運転再開の賛否



数字は%。その他・答えないは省略

まん延防止解除の時期

適切48% 早すぎ30% 遅すぎ17%

は45%）と上昇し、「評価しない」35%（同44%）を上回った。「評価しない」の35%は昨年10月に岸田内閣が発足して以来、最も低い値となつた。評価する人の内閣支持率は67%で、全体の50%を大きく上回った。

日本の原発攻撃不安

感じる59% 感じない35%

ロシア軍がウクライナの原子力発電所や核関連施設を立て続けに攻撃していることを踏まえ、日本の原発が他国から攻撃される不安を感じるか尋ねた。「感じない」は59%で、「感じない」の35%を上回った。

また、東京電力福島第一原発事故から11日で11年を迎えた。16日深夜には、福島県沖を震源とする最大震度6強の地震も発生した。今後大地震などの自然災害について聞いたところ、「大いに」39%、「ある程度」49%を合わせ、「感じない」は88%だった。